

人々のエンパワーメントのための ジェンダー統計・指標と評価に関する考察

定性的データの活用に向けて

人々のエンパワーメントのためのジェンダー統計・指標と評価に関する考察

定性的データの活用に向けて

平成15年6月

国際協力事業団

国際協力総合研修所



平成15年6月

国際協力事業団
国際協力総合研修所

総研

JR

02-75

人々のエンパワーメントのための ジェンダー統計・指標と評価に関する考察

定性的データの活用に向けて

藤 掛 洋 子 編著

東京家政学院大学・清泉女子大学非常勤講師
お茶の水女子大学大学院人間文化研究科博士後期課程

平成15年6月

国際協力事業団
国際協力総合研修所

本報告書は、平成14年度国際協力事業団客員研究員に委嘱した研究成果をとりまとめたものです。本報告書に示されている様々な見解・提言等は必ずしも国際協力事業団の統一的な公式見解ではありません。

なお、本報告書に記載されている内容は、国際協力事業団の許可無く転載できません。

発行：国際協力事業団 国際協力総合研修所 調査研究第二課

〒162 8433 東京都新宿区市谷本村町10 5

FAX : 03 3269 2185

E-mail: jicaic2@jica.go.jp

目 次

要 約	i
略語・日本語訳表	v
用語説明.....	vi
謝 辞	xii
1 . はじめに	1
1 . 本調査研究の背景と目的	5
2 . 本調査研究の方法	5
3 . 本調査研究の構成	6
第1部 ジェンダー統計・指標・エンパワーメント評価	
1 . ジェンダー統計と社会・ジェンダー評価	9
1-1 女性（のちのジェンダー）の統計・指標の国際社会における議論の潮流	9
1-1-1 女性の統計	9
1-1-2 ジェンダー統計への転換	13
1-1-3 ジェンダー統計の生産過程と定義の精緻化	16
1-1-4 ジェンダー統計の利用者と時間軸	22
1-2 市場経済と豊かさの議論	24
1-3 国連によるアンペイドワークとSNAの議論	26
1-3-1 SNA活動と非SNA活動	28
1-3-2 SNAを超えて GPIの活用.....	30
1-3-3 エンパワーメントのための統計と世帯概念	32
1-4 社会・ジェンダー評価と人々のエンパワーメント	33
1-4-1 社会・ジェンダー評価の潮流	33
1-4-2 日本政府のODA事業評価と社会・ジェンダー評価	34
1-5 定性的指標の設定と定性的データの定量化・可視化・仮説の立案	36
1-5-1 定性的指標の設定と精緻化のサイクル	36
1-5-2 定性的データの定量化・可視化・仮説の立案	40
1-6 まとめ：ジェンダー統計の意義と課題 定性的なデータの把握の試み	41
2 . インドネシアにおけるジェンダー統計・指標の作成支援に関する事例	45
2-1 序	45
2-2 インドネシアの概況	45
2-3 インドネシアのジェンダー課題と女性政策	46

2-4	ジェンダー統計システム整備への取り組み	47
2-5	州別ジェンダー統計プロフィールと提示された統計・指標	51
2-5-1	健康・家族・人口	51
2-5-2	教育	51
2-5-3	経済活動および貧困	51
2-6	考察：州別ジェンダー統計プロフィールの利点と改善点	57
2-7	まとめ：インドネシアにおけるジェンダー統計支援から見たこと	58
3	エンパワーメントの通文化的考察の可能性	60
3-1	エンパワーメントの諸概念	60
3-2	エンパワーメントの通文化的考察：I/NGOの取り組みより	63
3-3	各地域の社会・ジェンダー状況	68
3-3-1	インドの マンガレオン	68
3-3-2	バングラデシュの グラミン	68
3-3-3	マリの マリ	68
3-3-4	インドの SEWA	69
3-4	各プロジェクトの特徴と女性たちの「力をつけていく」過程	69
3-4-1	インドの マンガレオン	69
3-4-2	バングラデシュの グラミン	70
3-4-3	マリの マリ	70
3-4-4	インドの SEWA	71
3-5	まとめ：エンパワーメントの通文化性とエンパワーメント指標の仮説的抽出	71
4	南米パラグアイ農村部におけるプロジェクトの事例より	73
4-1	序	73
4-2	成果三類型の基本概念	74
4-3	パラグアイとS村の概観	75
4-4	S村の女性たちが主体的に実施した生活改善プロジェクト	76
4-5	女性たちの「語り」の分類方法：「成果三類型」	77
4-6	女性たちのエンパワーメントに関する考察	78
4-6-1	三重の役割と「成果一類」	78
4-6-2	三重の役割と「成果二類」	79
4-6-3	三重の役割と「成果三類」	81
4-7	S村の女性たちの「語り」に表れたエンパワーメント指標	84
4-7-1	S村の女性たちのグループとしてのエンパワーメント	85
4-7-2	S村の女性たちの個人としてのエンパワーメント	86
4-7-3	女性のエンパワーメントとリダクティブ・ヘルス/ライツとの関係	94

4-7-4	活動空間の把握	94
4-8	まとめ：エンパワーメント再考	96
5	提言：ジェンダー統計の整備・活用とジェンダー主流化に向けた枠組みの構築	99
5-1	ジェンダー統計の整備支援とその活用・精微化	99
5-2	ジェンダー統計データ入手のためのプロセスの明確化 / データのアーカイブによる保存・共有と活用	99
5-2-1	ジェンダー統計入手のためのプロセスの明確化：合意議事録(R/D)への明記...	99
5-2-2	ジェンダー主流化についての合意議事録(R/D)への明記	100
5-2-3	データのアーカイブによる保存・共有	100
5-3	プロジェクトにおけるジェンダー統計の収集と活用、プロジェクト目標の変更 ...	103
5-4	人々の視点に立ったエンパワーメント評価	103
5-5	評価の実施体制とI/NGOを含む国連諸機関との連携：合同評価	105
5-6	本研究の意義と課題	106
おわりに	108
第2部	補論：社会・ジェンダー調査とPDM /PCMへの反映	
6	定量的データに加えてなぜ定性的データが必要なのか	113
6-1	定性的データと定量的データの議論再考	113
6-2	PCM/PDMと対象地域における社会・ジェンダー調査の関係	115
6-3	「わたし」のジェンダー観の相対化	118
6-4	フィールドにおける社会・ジェンダー調査手法	121
6-5	調査者の基本的な心構えと調査の範囲、調査協力者	122
6-6	調査の手順	124
6-6-1	対象国・対象地域の全体像の把握	124
6-6-2	対象地域における定量的データの把握	124
6-6-3	定性的調査	125
6-7	調査の系譜：ジェンダー視点に立ったPLAの基本的な考え方	127
6-8	PLAの工具箱	130
6-9	道具の具体例	131
6-10	第2部 総括：定性的データを活用したエンパワーメント評価	144
資料	：第2部 社会・ジェンダー調査ワークショップキットの紹介	
参考文献	150

図目次

図 1	国際協力事業の支援の水準	3
図 1-1	ジェンダー統計の生産過程	16
図 1-2	産業社会の生産構造（デコレーションつき 3 段ケーキ）	25
図 1-3	生活経済学の構想	25
図 1-4	女性と男性のSNA労働、非SNA労働の比較	29
図 1-5	SNAを基準とした行動分類枠組み	30
図 1-6	ODA評価の位置付け	35
図 1-7	定性的指標の設定と精緻化のサイクル	37
図 2-1	インドネシア地図	46
図 2-2	インドネシアの統計システムの枠組みの図	49
図 2-3	男女別・時系列 10歳～44歳の非識字率（東ジャワ州）	53
図 2-4	男女別・時系列別・地域別 労働力参加率（西ジャワ州）	55
図 2-5	男女世帯主世帯別 世帯人数の割合（南スラウェシ州）(1999年)	56
図 2-6	男女世帯主世帯別 世帯主の年齢（南スラウェシ州）(1999年)	56
図 4-1	成果三類型	74
図 4-2	女性たちが実施した生活改善プロジェクトの「成果の三類型」	83
図 4-3	S村の女性たちのグループとしてのエンパワーメント指標	84
図 4-4	S村の女性たちの個人としてのエンパワーメント指標	87
図 4-5	S村の女性たちの経済・活動空間の変容	96
図 5-1	プロジェクトサイクルにおけるジェンダーバイアスの是正	104
図 5-2	評価の実施体制	105
図 6-1	プロジェクトサイクルにおけるジェンダーバイアスの是正	116
図 6-2	プロジェクト・デザイン・マトリックス（PDM）	118
図 6-3	「わたし」のジェンダー観の相対化	119
図 6-4	個人と社会の関係性	121
図 6-5	農村の状況 1（マッピング事例 1）	136
図 6-6	農村の社会関係の把握（マッピング事例 2）	136
図 6-7	ベンダイアグラム	137
図 6-8	S村の女性たちが作成した問題分析ツリー	144

表目次

表 1 - 1	収入有無別労働の分類と例示	28
表 1 - 2	定性的指標の一例	38
表 1 - 3	定性的データ加工後の分類	39
表 2 - 1	インドネシアの女性政策の流れ	47
表 2 - 2	インドネシアにおけるジェンダー統計システム整備への協力の概要	49
表 2 - 3	州別ジェンダー統計プロファイル作成ワークショッププログラムの概要	50
表 2 - 4	各州で開催されたジェンダー統計プロファイル普及セミナープログラムの概要	50
表 2 - 5	ジェンダー統計プロファイルの内容	52
表 2 - 6	避妊方法の普及率(南スラウェシ州)(2000年)	53
表 2 - 7	男女別・教育レベル別・地域別 10歳以上の就学率(東ジャワ州)(1999年)	53
表 2 - 8	男女別・就業セクター・地位別・地域別 労働参加率(西ジャワ州)(2000年)	55
表 2 - 9	男女別・渡航先別 海外出稼ぎ労働者数(南カリマンタン州)	55
表 2 - 10	男女世帯主世帯別 平均農地面積と耕作面積及び収入(ジャンピ州)(1999年)	56
表 2 - 11	男女別、政党別、州議員数(ブンクル州)(2000年)	57
表 3 - 1	エンパワーメントの各分野での定義または用いられ方	62
表 3 - 2	3カ国で実施された4つのNGO活動より確認された女性たちのエンパワーメントの諸特徴...	64
表 4 - 1	調査協力者諸属性	75
表 4 - 2	指標設定の基礎となったS村の女性たちの「語り」の中の表現	88
表 4 - 3	S村の女性たちが実施した生活改善プロジェクトをめぐる「語り」に表れたエンパ ワメント指標の点数化	90
表 4 - 4	生活改善プロジェクトの成果「三類型」と女性たちのエンパワーメント指標化	92
表 4 - 5	リプロダクティブ・ヘルス/ライツの視点を取り入れたジェンダー平等指数	95
表 6 - 1	社会・ジェンダー調査の対象範囲と深度の関係	123
表 6 - 2	調査者が配慮すべきこと	126
表 6 - 3	PLAの発展の系譜	128
表 6 - 4	PLAを支えるキー概念	129
表 6 - 5	PLAの基本的な考え方	129
表 6 - 6	マリアとペドロ夫婦と子供たちのある一日(1997年4月)	134
表 6 - 7	S村の女性たちの年間における農業労働と年間行事との関係	139
表 6 - 8	パラグアイ共和国年間行事	141

Box目次

Box 1 - 1	第1回世界女性（メキシコ）会議行動計画要旨	10
Box 1 - 2	第3回世界女性（ナイロビ）会議までに準備された指標：6分類39個	12
Box 1 - 3	国連Wistatの9つの主題と33の表	13
Box 1 - 4	北京行動綱領 戦略目標H3.....	17
Box 1 - 5	北京行動綱領の更なる実施に向けての勧告（B.勧告）	20
Box 1 - 6	ミレニアム開発目標（MDGs）	21
Box 1 - 7	グローバル・ジェンダー・イニシアティブ：GGIの骨子	21
Box 1 - 8	北京行動綱領のF 女性と経済の156.....	27
Box 1 - 9	GPIが計測する項目	31
Box 1 -10	世帯概念の議論	33
Box 1 -11	DAC新開発戦略（社会開発分野 1995年）.....	33
Box 1 -12	開発協力におけるジェンダーの平等と女性のエンパワーメントのためのガイドライン	34
Box 1 -13	仮説の立案が必要な定性的指標の事例	40
Box 1 -14	ジェンダー規範に疑問を呈するチュニジアの男性、自殺した男性	41
Box 6 - 1	会話をするという事	145

写真目次

写真 6 - 1	パラグアイ首都の路上	131
写真 6 - 2	パラグアイの農村女性	132
写真 6 - 3	農作業へ	133
写真 6 - 4	パラグアイの農村の家屋とテレレ（茶）を飲む男性	133
写真 6 - 5	家事を手伝う女兒 撮影：藤掛洋子	135
写真 6 - 6	チュニジア農村部における女性たちとのフォーカス・グループ・ディスカッション	143
写真 6 - 7	チュニジア農村部における男性たちとのフォーカス・グループ・ディスカッション	143

要 約

本調査研究の目的は、開発協力事業にジェンダー視点を取り入れ、対象地域の人々のエンパワーメントに寄与するための事業計画・実施・評価を行うためには、どのようにジェンダー統計や指標、定性的データを整備し、活用すべきかを考察することにある。

定性的なデータを議論に取り入れた背景には、実証主義的な分析（数式や数量化されたものには客観性があるという立場）の限界が1960年代末頃から指摘されたことを挙げることができよう。数字を基礎にした統計データのみでは、社会の事象のすべてを読み解くことは不可能である、という認識に社会科学が至ったからである。多くの研究者が数字によってどれほどの要素が誤解されてきたのかを示し、「インタビューによって得られた情報は、より完全な情報を得るための補足ではなく、それ自体全く別個に価値のある資料である」（Thompson, P. (2000) など）と定性的なデータの可能性を示してきた。

編著者藤掛洋子（以下、筆者）は、開発協力の文脈においては、定量的なものとは定性的なもの双方をつき合わせて開発事業を分析・考察（計画・実施・評価）する必要があると考えている。1990年代以降、国際社会では、ジェンダーの主流化を基本にした開発や住民参加型開発、住民主体の開発の必要性が問われてきた。今後ますます、住民を主体としてとらえ、分析し、開発事業を立案・実施・評価することが求められていこう。また、プロジェクトの投入の結果生じた人々の意識や行動の変化なども、いくつかの時間軸からとらえていくことが必要となるであろう。加えて、住民（ミクロ）レベルで生起する事象とメゾ・マクロレベルにおける政策などは密接不可分な関係であるため、メゾ・マクロレベルにおける政策や統計数値なども併せて把握する必要がある。その際には、本稿で取り扱うジェンダー統計などを活用し、対象社会の中で見られる力の不均衡な状況を考察することが不可欠なのである。ジェンダーの不均衡は男女といった性別のみならず、年齢、宗教、民族、人種、階層、地域などのいくつかの要素が絡み合っていることも多い。そのため、定量的データと定性的データを突き合わせ解釈したり、分析すること、そして対象地域の人々とともに考えていくことが開発事業には重要となってくる。なお、定性的データには、定量化できるもの、可視化できるもの、仮説の立案に応用できるもの、といったいくつかの側面があり、定量的データと定性的データを二項対立的に議論することはできない。

以上の視点に立ち、第1章では、1970年代に入り整備されてきたジェンダー統計に関する国際社会の議論をまとめ、ジェンダー統計の意義と課題を明らかにする。

女性に関する統計の必要性は、経済学者ボズラップ（Ester Boserup）の指摘により始まり、1975年の第1回国際女性（メキシコ）会議の行動計画で初めて公式に示された。メキシコ会議の勧告を受け、女性のための国連国際訓練研修所（United Nations International Research and Training Institute for the Advancement of Women: INSTRAW）がドミニカ共和国に設立されている。1985年にナイロビで、1995年に北京で、国連国際女性会議が開催され、北京行動綱領の戦略目的H3では「計画や評価のためにジェンダー別のデータ及び情報を作成し、普及する」ための包括的な行動の必要性が明確に提示された。また、2000年のミレニアムサミットにおいてもジェンダー統計・指標に関する取り組みの強化が議論されてきた。同時に、経済社会理事会

(Economic and Social Council: ECOSOC) も、各国の統計部局、地域委員会、各国開発援助実施機関、国連機関及び国連専門機関、とりわけ国際労働機関 (International Labour Organization: ILO)、国連食糧農業機関 (Food and Agriculture Organization of United Nations: FAO)、世界保健機関 (World Health Organization: WHO)、国連教育科学文化機関 (United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization: UNESCO) と協力して、ジェンダー統計への取り組みを推進してきた。

このようにして、ジェンダー統計整備の必要性とその取り組みに関する議論が1975年以降、国際社会の議論の俎上に載り、ジェンダー統計を作成 (・利用) する枠組みがつくられてきた。しかし、ジェンダー統計で議論になってきたアンペイドワークの把握や、国民経済計算体系 (System of National Account: SNA) への計上は、議論され、改訂が重ねられてきたものの、まだ不十分である。国連アジア太平洋経済社会委員会 (Economic and Social Commission for Asia and the Pacific: ESCAP) は、アジア開発途上国での統一生活時間調査分類は不可能であると判断しているが、各省庁が連携したジェンダー比較統計は必要であろうと伊藤陽一 (2000) は指摘している。筆者は、国際協力の文脈においてもプロジェクトの対象地域の人々の生活時間調査をはじめ、プロジェクトに必要な定性的データを収集・整備し、プロジェクトやプログラムに反映させること、また収集されたデータはアーカイブなどで保存・共有され、体系的に分析されることを通し、プログラム評価や政策評価を行ったり、国別・地域別で比較・分析することが今後必要になると考えている。このような体系化されたデータは将来の合同評価などにも活用できるだろう。

第2章では、第1章で議論されてきたジェンダー統計整備の事例としてインドネシアの活動を浜野敏子より紹介し、意義と課題を考察する。第1章と第2章を通じた考察の結果、定量的なデータのみを用いたジェンダー統計の活用では、今日の社会開発の重要なテーマであるジェンダーの主流化や対象地域の人々のエンパワーメントへの貢献度や課題を明らかにすることは困難であることが示された。そして、定性的データの収集・分析、プロジェクト計画への反映と評価への活用が改めて指摘された。

さて、1994年の国際人口・開発会議で初めて公式に用いられた「エンパワーメント」という用語であるが、どのような事象をエンパワーメントととらえるのか、また客観的な分析ができるのか、といった議論があることも事実である。そこで、3章において、3カ国、4つの非政府組織 (Non-Government Organization: NGO) の活動事例を考察し、対象地域の人々の意識や行動の変化の中で「エンパワーメント」ととらえられる事象について通文化的な考察を行った。その結果、女性のリーダーシップの形成、男性から女性に対する家庭内暴力への抵抗、リプロダクティブ・ヘルス/ライツに関する意識変容、対象社会のジェンダー規範に対する疑問の提示、抵抗、男女間の関係性の変容、男性の女性に対する意識や行動の変容といった点が共通項として見いだされ、エンパワーメントの項目として提示する可能性が示された。

第4章では第3章の議論を前提に、個別具体的なパラグアイの農村女性の事例を取り上げ、エンパワーメントに関する分析・考察を行う。1993~2002年まで筆者が継続調査を行ったパラグアイS村の女性たちには、小規模プロジェクトに主体的にかかわったことにより多くの意識や行動

の変化が認められた。これらの変化について定性的データ：女（男）性たちの「語り」と「実践」からエンパワーメントに関する分析を行い、女性たちのエンパワーメントの過程を「成果三類型」に分類した（図4-1参照）。これらはモーザ（Caroline Moser）（1993）が提示してきたニーズの枠組みではとらえることができず、モリニュー（Maxine Molyneux）（2001）の利益関心の概念を援用し、再構築する必要性が示された。すなわち、開発協力事業実施の際、人々のエンパワーメントを支援し、そして評価するためには、「成果の三類型」の視点をを用い、実際の利害関心から戦略的利害関心への変容の過程を支援者は考察する必要があると考える。なお、ここで引き出されたエンパワーメントの過程は、パラグアイの農村女性自身がプロジェクトへの参加（・参画）をきっかけに「Cambio（エンパワーメント）」したと語ったものを抽出している。本事例研究の結果、これまで見落とされてきた、または「副産物」的なものとして評価の対象にならなかった人々のエンパワーメントの諸事象が、プロジェクトの持続可能性に寄与していることが明らかになった。また、開発協力支援者の視点に立てば、これら进行评估することで、プロジェクトの見えざる成果を可視化することが可能となった。可視化の取り組みの一例として、パラグアイの農村女性たちの「語り」と「実践」から、12項目のエンパワーメント指標を導き出した。参画・参加した、発言した、意識が変化した、行動した、連帯した、協力した、創造した、新たな目標を持った、交渉した、満足した、自信を持った、運営・資金管理を行った、である。

今後は、このようなエンパワーメント指標をジェンダー統計により示されたデータと比較・検討・解釈しつつ、開発協力における評価指標などに反映させることが重要であると考えられる。なお、これらの指標は、個人の体験の重みの差異化を行っていない。また、人々の「豊かさ観」についても十分に考察し得ていない。この点については今後の課題である。

以上の分析・考察から、以下の点を国際協力事業団（Japan International Cooperation Agency: JICA）事業への提言として取りまとめた。国際社会の潮流に鑑みればジェンダー統計整備支援は不可欠である。また、JICAは統計の利用者でもあり生産者でもあることから、統計の精緻化のために主たる生産者である各国の統計局などに働きかけを行うことが重要である。ジェンダー統計は決してマクロレベルの統計のみではなく、メゾ（プログラムレベル）、ミクロレベル（＝プロジェクトレベル）でも生産され、活用される必要がある。定量的なデータとともに定性的なデータ（生活時間調査、ジェンダー意識調査、性と生殖に関する意識調査、エンパワーメントに関する調査など）の収集・分析を行い、事業計画・実施・評価においてこれらのデータを適切に活用する。これまで「副産物」としてとらえられ、開発協力事業の中で評価され得てこなかったエンパワーメントなどの事象について適切な評価を行う。JICAの支援の効率化のためには、対象社会のジェンダー統計や指標を専門家などが円滑に入手するための取り決め（Record of Discussions: R/Dなどへの明記）を行う必要がある。また、R/Dなどにジェンダー主流化の目的や意義が明記されることで、ジェンダーに関連した包括的な活動がより円滑に行われると考える。加えて、収集された定量的・定性的データは、アーカイブなどを構築し、類型化、体系化すること。このことからメゾ、マクロレベルでの、またはプログラムレベルでの比較検討を行うことが可能となってくる。アーカイブなどを活用したジェンダー統計整備がさらに推進さ

れば、開発支援者は、より実態に即した社会を描き出すことが可能となり、対象地域の人々が考える「豊かさ」の尺度に合わせた適正規模の開発協力の計画・実施が行えると考えられる。これは、プロジェクト評価、プログラム評価や合同評価の実施にも活用できるであろう。プロジェクトの実施に際し、収集された定量的・定性的データを精緻化し、活用することからプロジェクト目標の変更が必要と考えられる場合は修正を行う必要がある。開発事業のプラスの成果でもあった人々のエンパワーメントはこれまで「副産物」として扱われ、適切な評価がなされてこなかった。今後は、本稿の第4章でも明らかになったように対象地域の人々が考えるエンパワーメントの状況を適切に把握し、評価することが必要である。今後、事業の効率化のために国連諸機関やI/NGOなどとの連携がさらに進むであろう。その際に、合同評価も行うことになるが、データを蓄積し、体系化しておくことでジェンダーの諸課題をよりマクロな視点から分析できると考える。このようなジェンダーの主流化を図る制度を構築し、精緻化する中で初めて1990年代に入り議論されてきた代替的な開発の具体的なあり方が示されるのではないだろうか。

第2部では補論として、対象社会の人々の意識や行動の変化といった定性的データを適切にとらえるための社会・ジェンダー調査の基本事項を概観し、筆者が各地で実施している社会・ジェンダー調査に関するワークショップキットの事例を示した。

略語・日本語訳表

ECOSOC : Economic and Social Council	国連経済社会理事会
ESCAP : Economic and Social Commission for Asia and the Pacific	国連アジア太平洋経済社会委員会
FAO : Food and Agriculture Organization of United Nations	国連食糧農業機関
GGI : Global Gender Initiative	グローバル・ジェンダー・イニシアティブ
GPI : Genuine Progress Indicator	純正な進歩の指標
INSTRAW : United Nations International Research and Training Institute for the Advancement of Women	国連国際女性調査訓練研修所
ISCO : International Standard Classification of Occupation	国際標準職業分類
ISIC : International Standard Industrial Classification of All Economic Activities	国際標準産業分類
ILO : International Labour Organization	国際労働機関
MDGs : Millennium Development Goals	ミレニアム開発目標
SNA : System of National Account	国民経済計算体系
United Nations Statistical Division	国連事務局統計部
WSSD : World Summit on Sustainable Development	持続可能な開発に関する世界首脳会議：ヨハネスブルク・サミット
PDM : Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・マトリックス
RRA : Rapid Rural Appraisal	迅速簡易農村調査

用語説明

<p>ECOSOC : 国連経済社会理事会¹</p>	<p>国連に設けられている3理事会（ほかに安全保障理事会、信託統治理事会）のうちの1つ。総会において選出される54の理事国で構成され、3年の任期で毎年18カ国ずつ改選される。経済、社会、文化、教育、保健の各分野での研究、報告、勧告、人権尊重のための勧告、これらの事項についての条約案の作成、国際会議の招集などを役割としている。下部機関として、人権委員会などの機能委員会やアジア太平洋地域経済委員会(ESCAP)のような地域経済社会委員会などをもっている。</p>
<p>GPI : Genuine Progress Indicator</p>	<p>純正な進歩の指標（P.30～31、Box 1 - 9 参照）</p>
<p>GGI</p>	<p>Box 1 - 7 参照。</p>
<p>NGO : Non Governmental Organization²</p>	<p>非政府組織。国家間の協定によらずに民間で設立される非営利の団体。非営利性という点でNPOとほぼ同義であるが、女性問題、平和、環境保護、援助などの国際的に課題となっている分野で活動するものを指して呼ばれることが多い。</p>
<p>SNA : 国民経済計算体系³</p>	<p>国の経済活動の大きさを示す。国連統計委員会は、1993年にこれを改訂した。これまでは市場で売買されるモノの生産のみが勘定されていたが、この改定で、世帯内における家族及び自分自身の消費のためのあらゆるモノの生産（自家消費生産）も経済算出高の測定に含めることを勧告した。しかし、依然として、それには育児、高齢者の介護、料理及び清掃など、家族及び自分自身のサービスの生産は除いている。なお、日本のSNAは改訂前の基準になっている。</p>
<p>ステップ・バイ・ステップ アプローチ(筆者の造語)⁴</p>	<p>女性（や男性）に最初に認識される実際の利害関心をプロジェクトのエントリーポイントとし、プロジェクトの推進を行う。対象社会に受け皿が醸成されたのち、戦略的利害関心の充足に向けたプロジェクトを展開する。対象社会のコンフリクトを避けるためには有効である（第4章参照）。</p>
<p>Womenの訳⁵</p>	<p>「女性」、「婦人」、「女子」などが見られる。現在、これらの表記については、「婦人」は、「対になる男性を表す言葉がない」「既婚女性のイメージがある」、また、「女子」は、「『女・子供』というニュアンスがある」などの理由から、「女性」という表記が</p>

¹ http://www.kfaw.or.jp/04_kokurenkikan.html#2及び<http://www.un.org/esa/coordination/ecosoc/>（2002年2月1日参照）

² http://asuterasu.pref.shimane.jp/plan/chapter2/1_sekai.htm（2002年12月17日アクセス）を参照。

³ 大竹美登利（2000）pp.143 - 163参照。

⁴ 藤掛洋子（2000a）

⁵ Ibid.を参照。なお、婦人には、「女性が幕を持つ」という字で性別役割分業を意味するので好ましくない」との指摘も見られる（Ibid.）

	<p>最も望ましいという考え方が主流となってきた。こうしたことから、1990年代に入ると国も徐々に「女性」を使うようになり、1995年の北京会議は、世界会議では初めて「世界女性会議」とされた。従って、表記する側の考え方等により、本論で論じている「婦人の地位委員会」は「女性の地位委員会」、「国際婦人年」は「国際女性年」、「国連婦人の10年」は、「国連女性の10年」、「女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約（女子差別撤廃条約）」は、「女性に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約（女性差別撤廃条約）」とされる場合もあるが、時代背景により使い分けている。</p>
アンペイドワーク ⁶	<p>アンペイドワークとは、収入を伴わない労働、つまり無報酬労働（ただばたらき）のことである。しかし、直接その労働に収入を伴わなくとも、さまざまな形で間接的に経済的に評価されることもある。</p> <p>アンペイドワークとは、SNAの外に置かれる、市場経済の記録としては残らないものである。しかし、有報酬労働でも記録されないものがある。それは、労働をフォーマルセクターの労働、インフォーマルセクターの労働に区分するときのインフォーマル労働に見られる。</p>
第三者基準	<p>ほかの第三者で代替がきくもので国際的なアンペイドワークの基準となっている。</p>
インフォーマル（労働）セクター	<p>一般に、原産資源、家族所有、非公式技術に依存する小規模経営に関連するセクターの労働をいう。</p>
エンパワーメント ⁷	<p>対象社会の人々の意識や行動の変化で既存の社会の従属構造を転換するような変化のプロセスであり、実際の利害関心及び戦略的利害関心の認知とその充足にあたる。</p>
「衡平」(equity)と「平等」(equality) ⁸	<p>衡平とは、主として「結果の平等」をいい、「公正」「公平」と類似概念である。平等とは、「機会の平等」として使われ、「均等」「対等」との類似概念である。</p>
国内本部機構： ナショナル・マシナリー (National Machinery)	<p>女性の地位向上のための国内本部機構。「国連婦人の10年」の成果として策定された世界行動計画に基づき、各国で発足した国内組織のことをいう。女性の地位向上にかかわる女性局、女性省、政党の女性部会など、全国的な女性組織を指す⁹。国連はこれまでの世界女性会議で採択された国際文書の中で、繰り返し、国内本部機構の設置とその強化を各国政府に提言している¹⁰。</p>

⁶ 伊藤セツ（2000）p.125-141。

⁷ 藤掛洋子（2000a）（2001a）（2001b）（2003）も参照されたい。

⁸ 竹中恵美子（1995）

⁹ 国際開発ジャーナル（1998）

¹⁰ 国広陽子（1997）

参与観察： participant observation	調査対象である現地の人々の日常の社会的活動に、調査者が参加しながら行う観察のこと。
指標 定量的指標 定性的指標	指標¹¹ ：経済的、人口的ないし、社会的な課題あるいは疑問を解明するために具体的に選択された統計情報である。指標には、単一の数字、あるいは分布もある。数字は、数、百分率、比や比率で表現される。 定量的指標 ：数量として把握できるもの。 定性的指標¹² ：数量として把握できないもの。能力強化、知識向上、行動変容などの質的側面の変化や問題の原因の強弱を測るときに使われる。しかし、定性的データの定量化はできないため、議論の俎上に載せるために、「語り」「行動変容」などを分析し、これらの諸事象を可視化してとらえる試みがなされている（Box1-13並びに本稿4章参照）。
PDMの指標 ¹³	プロジェクトの活動、成果、プロジェクトの目標、上位目標の達成度を客観的に測るものさし。これは統計における指標の定義と若干のズレが見られるため、本稿ではPDM指標と標記して論述する。
ジェンダー	社会的文化的に規定される性別分類概念 ¹⁴ 。 社会の価値観によって決定される「社会的役割」は、価値規範の変化に伴って変わる。ジェンダーとは、男女の「社会的役割」と「相互関係」を示す。ここでの相互関係とは、生活を営む上で、男女が互いにどのようにかかわっているのかを示すもので、意思決定などの力関係に反映される ¹⁵ 。 ジェンダーは、また、経済状況や民族、階層、階級なども含めて考えられなければならない ¹⁶ 。 ジェンダーは、両性間に認知された差異に基づく社会関係の構成要素であり、権力を表す第一義的方法である ¹⁷ 。
ジェンダー・エンパワーメント測定（GEM） ¹⁸	GEMは、女性や男性が積極的に経済界や政界に参加し、意思決定に参加できるかどうかを調べるものである。GDIは能力の拡大に焦点を当てているが、GEMはそのような能力を活用し、人生のあらゆる機会を利用できるかどうかを問題にするものである。

¹¹ Hedman, B., et al. (1996) (伊藤・他訳 (1998)) p.41

¹² 藤掛洋子 (2001b) も参照されたい。

¹³ http://www.jica.go.jp/evaluation/guidance/07_01.html (2003年3月20日アクセス)

¹⁴ 原ひろ子 (1998) pp.8-13。

¹⁵ 国際協力事業団国際協力総合研修所 (1993)

¹⁶ Yuval-Davis, N. (1997)

¹⁷ Scott, J. (1988) (荻野美穂訳 (1992))

¹⁸ UNDP (1995) (広野ほか日本語版監修 (1995)) p.83

ジェンダー開発指数(GDI) ¹⁹	GDIは、下記で述べるHDIと同じく基本的な能力の達成度を測定するが、男性と女性の間に見られる達成度の不平等に注目している。利用される方法論では、不平等に対してペナルティを科している。従って、ある国の女性と男性双方の達成度が下降したり、あるいは達成度の上昇度に格差が見られたりする場合にはGDIは低くなる。基本的な能力におけるジェンダー格差が大きければ大きいほど、その国のHDIに比べてGDIは低くなる。GDIは、ジェンダーに不平等があるために単純にHDIを割り引きしたものの、あるいは下方修正したものである。
ジェンダー統計	ジェンダー統計は、性別間や年齢間、階層間、民族間、人種間、地域間、健常者と障害者、成年と高齢者、マジョリティとマイノリティなどの間で見られる格差や不平等の状況を、具体的に数量として、また数量化できないものは可視化して把握するものである。ジェンダー統計は、単に既存の統計を男女別に作成するものではなく、女性やマイノリティなどの人々の置かれた状況を適切に把握し、すべての人々の生活の質の向上を目指す政策や施策、プロジェクト、市民運動に必要な統計資料を示すことを目的としている。 ジェンダー統計は国家によるマクロレベルの統計ととらえられがちであるが、地方行政や村レベル、個別のプロジェクトレベルにおいても必要に応じて把握されるべきである。世帯ではなく、個人レベルにおいてさまざまな調査を行う必要がある。
ジェンダー指標	ジェンダー統計を作成する際の項目と言い換えることもできる。社会におけるジェンダー関係やジェンダーに関する変化を測定または可視化するための指標である ²⁰ 。ジェンダー指標に数値目標などを設定し、モニタリングや評価を行うことで、時間の経過に伴う男女間や階層間などの権力や地位や役割の変化を測定、または比較・検討・解釈することができる。それぞれの指標を複眼的に比較することから対象社会の力の不均衡が是正されたか否かを検証し、さらなる課題を導き出すことが可能となる。
ジェンダーの実際的利害関心/ジェンダーの戦略的利害関心とニーズの議論	本稿第4章4-2参照。
女性差別撤廃条約「女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約」	1967年に女子差別撤廃宣言が採択され、「国連女性の10年」が後押しする中、1979年国連総会で条約が採択された。日本政府は1985年に批准している。

¹⁹ UNDP (1995) (広野ほか日本語版監修(1995)) p.83

²⁰ DfID (1999) : <http://www.genie.ids.ac.uk/gem/indexsectors/natural/nrtools15.html>, Beck (1999), Beck & Stelcner (1996)

女性（婦人）の地位委員 （Commission on the Status of Women：CSW） ²¹	政治的、市民的、社会的及び教育の分野における女性（婦人）の権利を増進することに関し、国連経済社会理事会（経社理）に対して勧告及び報告を行い、また、男女平等の原則の実施を目的として、女性（婦人）の権利について緊急な措置を要する問題に関して経社理に勧告及び報告を行う。またそれらの報告の実施に対し提案を行う。
成果 ²²	行政評価で実施される理論的モデルは、基本的にはPDMと同じ論理であるが、住民に対して行われる一つのサービスをoutputと呼び、その結果住民が受ける便益はoutcomeで表現される。本稿の第4章で議論する成果はoutcomeのことを意味している。
セクシュアル・ライツ ²³	妊娠を目的としない性行為など女性の多様な性の選択を認める権利。
サテライト勘定 （satellite account） ²⁴	核になる国民経済計算とは別の枠組みでそれを取り巻く付随的（衛星）な一国規模での経済計算。
人的資本 ²⁵	労働者が有する生産に有用な能力を、物的資本と同等に扱ってという語。教育や訓練など、この能力を高めるための支出を投資として扱う。
人間開発指数（HDI） ²⁶	HDIは、基本的な人間の能力が、国としてどこまで伸びたかを測るものである。つまり、国民が長生きをして健康的な生活を送っているかどうか、教育を受け、豊富な知識を持ち、適切な生活水準に達しているかどうかを示すものである。また、HDIは、国民全体の平均的な状況を調べるものであって、社会のさまざまなグループに対する配分の不平等に関しては別に算出する必要がある。
非SNA活動 ²⁷ ：世帯サテライト勘定	市場労働に代替可能なもの。
非SNA活動 ²⁸ ：非サテライト勘定	市場労働に代替不可能なもので本人が行う必要があるもの。

²¹ 国連NGO国内婦人委員会編（1997）p.15

²² 総務省（2001）国際協力事業団企画・評価部評価管理室（2002）p.69

²³ 毎日新聞2000年6月10日夕刊（佐藤由紀担当）

²⁴ 伊藤セツ（2000）p.130

²⁵ 大辞林第二版

²⁶ UNDP（1995）（広野ほか日本語版監修（1995））p.83

²⁷ 大竹美登利（2000）

²⁸ Ibid.

非識字 ²⁹	UNESCOは、人がその日常生活での短い簡単な文を理解力をもって読むことも書くこともできない場合に非識字であると定義するように勧告している。この概念は各国のセンサスやサーベイで広く使われているが、この解釈や適用は各国ごとにその社会的・文化環境によって異なる。国際的なレベルでは現在は利用できない。
フォーカスグループ・ディスカッション ³⁰	一人の司会者がいて、調査協力者の集団（グループ）に座談会形式で話し合ってもらい、その討論の過程に表れた意見、態度、またはその変化を観察し、分析する調査方法。

²⁹ United Nations (1985) (一部邦訳 法政大学日本統計研究所 (1993)) p.36

³⁰ アーユス「NGOプロジェクト評価法研究会」編 (1995) p.157

謝 辞

本稿は、国際協力事業団国際協力総合研修所（JICA・IFIC）における客員研究員委嘱研究として、藤掛洋子（東京家政学院大学・清泉女子大学非常勤講師／お茶の水女子大学大学院博士後期課程人間文化研究科人間発達科学専攻）により執筆された研究成果品である。委嘱期間は、2002年9月1日より2003年2月28日である。指定研究課題は、「ジェンダーと開発」であり「第二次分野別ジェンダー・WID研究会」に連関したものである。本稿は、国際社会におけるジェンダー統計の潮流をまとめるとともに、定量的・定性的データのJICA事業における計画・実施・評価への活用について、パラグアイの農村の事例検証を通じ提言するものである。また、社会・ジェンダー調査手法も補論として加えている。

女性に関する（後のジェンダー）統計の必要性はボズラップ（Ester Boserup）により1960年代に指摘され、その後国際社会の議論を経て精緻化されてきた。特に、不可視化されてきたデータを適切に把握するための多様な試みがなされてきた。この背景には、数字だけで社会を分析することの困難さ（実証主義の限界）が指摘され、定性的データの重要性が1960年代以降社会科学の中で台頭してきたことがある。このような定性的データは国際協力の文脈でも重要である。収集と活用の方法を精緻化させることにより、国際協力事業においてこれまで見落とされたり、「副産物」として適切に評価され得てこなかった開発対象地域の人々の意識や行動の変化を適切にとらえ、評価することが可能となるからである。しかし、定性的データの開発協力事業での活用やジェンダー統計への反映に関する議論は緒についたばかりであり、本論の定性的データの活用に関する議論は、議論のしめくりというよりは議論の始まりになるといえよう。

このような重要な課題に取り組む機会を与えてくださったJICA・IFIC所長加藤圭一氏をはじめ、課長半谷良三氏、課長代理佐藤和明氏、小島元氏、磯部良介氏、近藤整氏、関根創太氏、稲見綾乃氏には心より感謝したい。また、JICA企画・評価部環境・女性課課長鈴木規子氏、課長代理大川晴美氏、企画・評価部環境・女性課の方々にも感謝の意を表したい。

なお、本稿の2章のJICAによるインドネシアのジェンダー統計支援については、浜野敏子氏（現カンボジア派遣専門家、インドネシア派遣：2000年2月～2002年3月）に執筆いただいた。国際社会のジェンダー統計の潮流と照らし合わせて、氏の事例は大変参考になると思う。3章と4章は、筆者が執筆したお茶の水女子大学大学院の修士論文（2000a）を土台としている。同修士論文及びこれらを発展させた議論については、原ひろ子教授（放送大学教授・お茶の水女子大学名誉教授）、村松安子教授（東京女子大学教授）に多くのコメントをいただいていた。また、伊藤り教授（お茶の水女子大学大学院教授）の示唆により女性の利害関心に関する筆者の理解を深めることができた。改めて感謝の意を表したい。

最後になるが、定性的データの収集と活用の重要性をその日常実践の中から私に示し、調査に協力してくださったパラグアイの人々とS村の女性たちに心から感謝の意を表したい。本稿で積み残した課題については、みなさま方にご叱責をいただきながら、今後、さらに分析を深めることができれば幸いである。

誠にありがとうございました。

2003年2月吉日
藤 掛 洋 子

はじめに

実証主義的な分析（数式や数量化されたものには客観性があるという立場）の限界が指摘され始め、対象社会の事象を認識論（ものの見方、考え方という価値観）の問題としてとらえ、意味解釈をしていくことが重要であるとする動きが出てきた。社会学や経済学、歴史学、政治学、人類学など広い分野にわたり影響を与えてきた社会学者ウェーバー（Max Weber [1864～1920]）は、対象社会の法則性を発見し、個別的、独自のものを切り捨ててしまうこと、つまり法則定立学によって個別的な事象が説明できるという立場に反対した。また、対象社会を個性的記述的に分析する個性記述学は、対象の独特の性格に注目するあまり、一般的要素を無視するものであるともいう。つまり、問題解決の目的に応じて数字のみで議論するのではなく、多様な方法があってよいと「理解社会学」の立場を主張したのである³¹。ウェーバーの考えを引き継いだパーソンズ（Talcott Parsons [1902～1979]）も、あらゆる事象を法則化したり、数量だけでとらえることの危険性を指摘している。このように、数字を基礎にした統計データによる解釈のみでは、社会を読み解くことは不可能であるという認識に社会科学は至ったのである。

ロバーツ（Elizabeth Roberts）は、労働者階級の家族とのインタビューから、数字によってどれほどの要素が誤解されてきたのか、具体的には生活水準の統計指標を出すために、どれほど多くの要素が誤解されてきたか、あるいは計算から除外されてきたかを論じ、多数の主要産業の影響を研究するためには、統計資料では不完全であることを論証した³²。経済学でも高く評価されているギアツ（Clifford Geertz）は人々の行動パターンや価値観、倫理観などすなわち「文化」の分析も含めることで、従来の数量統計学的方法では十分にとらえられない経済的発展過程の特徴や発展を阻止しているメカニズムの解明に見事に成功している³³。また、実証主義からの転換は、資本主義経済の中で作られてきた認識の枠組み、すなわち経済力の拡大が人々の幸福につながるといった価値観にも疑問を投げかけてきた。ヘンダーソン（Hazel Henderson, H.）らは、市場経済に環境や家庭内労働が計上されていない点に問題提起し³⁴、ウォーリング（Marilyn Waring）は、18世紀に確立された経済理論（競争、効率、利己主義等）を今日の現実に当てはめることは困難である³⁵と主張している。また、ウォーリングは経済学、特に国連国民経済計算体系（System of National Accounts: UNSNA）に環境や女性の労働が含まれていないために数字に大きなゆがみがあることを10年の研究歳月をかけて指摘した³⁶。家政学者のリード（Margaret Reid）は、たとえ金銭の支払いが伴わなくても、最終的にサービスや生産物となるのならば、どんな活動でも「生産」労働であると70年以上も前に提唱している³⁷。

しかし、これまでは、対象社会をゆがんで描き出してきた統計の問題点を「実証的」に指摘し、

³¹ 夏刈康男（1995）pp.8-10

³² Thompson, P. (2000) (酒井順子訳 (2002)) p.148

³³ 鷹木恵子（1988）p.345

³⁴ Henderson, H, et al. (1986) (石見尚ほか訳 (1987))

³⁵ 篠塚英子（1994）p.vi

³⁶ Waring, M. (1988) (篠塚英子訳 (1994))

³⁷ Reid, M. (1934) pp.281-294

是正しようにも1960年代まではあまりにも男女別データ、女性に関するデータが少なかった。

開発の文脈においては、経済学者のボズラップが、1960年代に国連成立以降の開発戦略が男女に異なった影響を及ぼしてきたことを分析し、そこで男女別の、今日でいうところのジェンダー統計の必要性を指摘している。エルソン (Diane Elson) は、世界銀行とIMFの構造調整政策が「Male Bias」³⁸の効率優先の開発戦略に立っており、個人や世帯の多様性やジェンダーの諸状況を考慮してこなかったこと、そして対象地域の女性や子供の福祉にマイナスの影響を及ぼしてきたことを指摘している³⁹。つまり、リードの指摘のように、経済活動から除外されてきた多くの「生産的」な労働があり、これらは不可視化されているために、開発計画の議論の俎上に載らず、不適切な形で開発計画が立案されているというのである。近年、このような統計や数値では見えない社会のリアリティについて把握する方法が模索されている。国連で議論されているジェンダー別統計においても、定性的なデータの重要性は指摘されている⁴⁰。市場経済から不可視化されてきた社会の事象を可視化するための方策として、必要なのは、まず、ジェンダー統計の整備と精緻化である。この中には、定量的データの整備のみならず、定性的なデータも含まれる。定性的データと定量的データはしばしば二項対立的に論じられることが多いが、筆者の分類によると定性的データには定量化できるものと、可視化可能なもの、仮説の提示が可能なものに分類することができる。

一方、「豊かさ」は必ずしも経済力の拡大のみでは享受できないし、個人の「豊かさ観」も多様であることから、人々のリアリティをとらえるための試み、すなわち定性(質)的なデータのより詳細な入手と分析の必要性も問われている。それらのデータの入手方法としては、インタビューなどを用いた手法である。トンプソン (Paul Thompson) は、オーラル・ヒストリーの意義について、『記憶から歴史へ』(2002)の中で多くの事例を挙げ、証明している⁴¹。例えばトンプソンは、小規模な会社と季節労働者によって行われている産業について、インタビューを行い、豊富な政府文書と統計の中いくつかの間違ひがあることを明らかにした⁴²。このことは、「数字」という定量的なものだけではなく、定性的なものも見ていかなければ対象社会を「実体」に即してとらえることはできないことを示している。なお、トンプソンは、ドノヒュー (Bernard Donoghue) とジョーンズ (George Jones) を引きながら、「インタビューによって得られた情報は、より完全な情報を得るための補足などではなく、それ自体全く別個に価値のある資料である」という⁴³。しかし、開発協力の文脈においてミクロレベルで生起する事象をとらえるためには、メゾレベルやマクロレベルでの政策や統計の資料も意味あるものであると編者藤掛洋子(以下、筆者)は考える。そのため、筆者自身は実証的といわれるデータのすべてを否定するつもりはない。つまり、定量的なものと同定性的なもの双方を突き合わせて解釈したり、分析したりすること、そして対象地域の人々とともに考えていくこと、時間の経過とともに変化する人々の意

³⁸ Male Bias についてはElson, D. (1995): Ferber M. A., and J. A. Nelson (eds.) (1993)などを参照されたい。

³⁹ Elson, D. (1995a)(1995b) p.165

⁴⁰ Hedman et al. (1996)(伊藤陽一・他訳(1998))など。

⁴¹ Tompson, P. (2000)(酒井順子訳(2002))

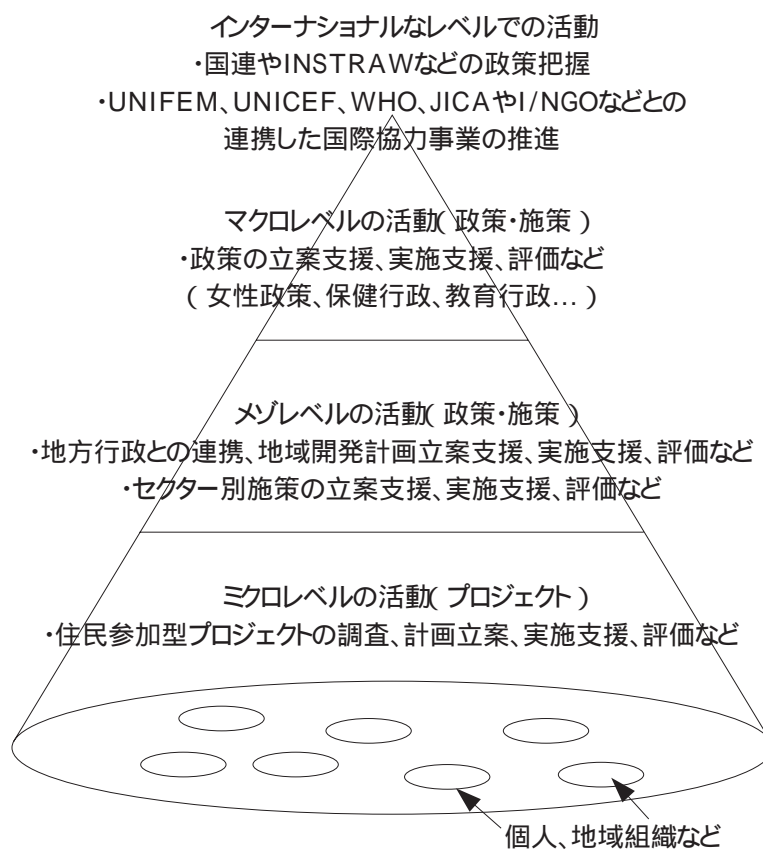
⁴² Ibid., p.149

⁴³ Ibid., pp.162-163

識をも含めて考察することが社会開発協力事業には重要であると考えている。また、定性的なデータをとらえる際に特に筆者が重要だと考えることは、対象地域の人々を「行為主体」ととらえることだと考える⁴⁴。例えば、文化人類学者のオートナー（Sherry Ortner）は、人々を「意図」を持つ「主体」としてとらえなければならないという⁴⁵。開発協力の文脈に置き換えると、対象地域の人々は「意図」を持つ「主体」であり、筆者が指摘したように、時間の経過の中で多様な他者との相互作用により意識や行動が変容するとともに、自己の文脈の中で開発協力を解釈し、異化させ、取り込み、自身の日常実践の中でそれらを活用しているのである⁴⁶。

本稿では以上のような議論を踏まえ、2つの課題に取り組むことにしたい。1つは、ジェンダー視点に立った統計の必要性に関する議論の潮流を概観し、その意義と課題を考察する。その場合は、図1に示すように、国際レベルや、ある国家の マクロレベル、もしくは メゾレベルでの議論になるといえよう。もう1つは、実証主義の限界をふまえ、開発協力の現場における定性的データの収集と活用について試論を行う。この場合は、ジェンダー統計とは異なる のミクロレベルにおける小規模プロジェクトの水準の議論となる。対象地域の人々の間

図1 国際協力事業の支援の水準



出所：藤掛洋子（2002-2003）を修正

⁴⁴ 近年のポスト構造主義の視点に立つと、人々を「行為主体」としてとらえていくことは不可欠であろう。

⁴⁵ Ortner, S. (1996)

⁴⁶ 藤掛洋子（2001a）（2001b）（2002c）（2003）では、ミクロレベルの開発協力において、農村女性が生活改善プロジェクトを自己の文脈に取り込み、異化させ、自身が考えるリプロダクティブヘルス/ライツの概念を（再）構築する過程を論じている。

で生起する日常実践に目を向ける必要があるのかは、既に記したとおりであるが、今一度強調しておきたい。抽象的な議論は、生活者により語られる意味を理解することがない限り、ほとんど語るに値しない⁴⁷のであるし、個人生活のレベルと集合的・社会的条件のレベルは、根本のところでは融合的に関連し合っており、一方のレベルの理論化を排除して他方のレベルを理論化することは全く無意味だからである⁴⁸。つまり、～ の水準はそれぞれが分断されているのではなく、相互に関連し合っているのである。開発の文脈では、住民参加や人々を中心にした開発、持続可能な開発が模索されて久しいが、ミクロレベルの議論を抜きにしてこのような命題に答えることは今日不可能なのである。また、開発協力が対象地域の人々の「力をつけていく過程」、すなわちカイロで開催された国連国際人口・開発会議（以下、カイロ会議）の行動計画で示され、また北京で開催された第4回世界女性会議（以下、北京会議）の合意文書である北京行動綱領にも明記された人々のエンパワメントに寄与するためには、ミクロレベルで生起する事象を適切に把握するとともに対象地域の文脈に沿って人々の意識や行動の変化を理解することが重要なのである。定性的データの重要性や客観性は人類学や社会学、女性史研究、心理学などにおいてこれまでも示されてきたが、その体系的な議論と開発協力の文脈における活用についての議論は緒についたばかりである。そのため、本稿で論じる定性的データの国際協力事業における活用と評価の方法は、議論の取りまとめではなく、議論の始まりになるということができよう。

今後は、定性的データの蓄積と分析により、メゾレベルやマクロレベル、さらには国際レベルでのデータの比較といったことが目指されるべきであろう。なお、定性的データには、加工後定量化できる側面と定量化できない側面がある。そのため定量化できない側面は可視化を行う必要があり、その事例の一つとして、本稿の第4章で示す女性たちのエンパワメントがある。これらは一見定性的データの定量化に見えるが、これらを定量的データということとはできない。なぜならば、個人の体験の重みの差異化が行われていないからである。今後は、このような個人の体験の重みの差異化を通してデータの解釈が行われることも必要であり、この点は今後の課題としたい。また、厚生経済学、生活経済学、家政学などにおいては個人の「豊かさ」観を把握することの重要性がこれまでも指摘されている。しかし、明確な定義が示されるには至っていないように思われる。定性的データと対象社会の人々の「個人の豊かさ観」などを突き合わせ、解釈を行いながら、近代化モデル至上主義ではない開発計画を立案・実施・評価することが今後の課題である。また、時間の経過とともに変化する人々の意識などを加味した計画の修正などが行われる必要がある。なお、本稿で用いるエンパワメントの概念であるが、まだ多く議論がなされている。3-1では、参考に国際協力や教育学などの文脈で用いられるエンパワメントの議論をいくつか示した。筆者は、エンパワメントの生成過程は、対象地域の人々の行為主体性（Agency：エージェンシー）の再構築／脱構築であると考えている⁴⁹。しかし、本稿では、行為主体性に関する議論を掘り下げることが行わず、人々がさまざまな側面において

⁴⁷ プラマー、ケン（1991）p. iv

⁴⁸ Connel, R. (1987) (森重雄ほか訳 (1993)) p.55

⁴⁹ 藤掛洋子（2001a）（2001b）（2003）では、パラグアイの農村女性のエンパワメントの過程を性と生殖に関する意識変容の側面を分析している。なお、エンパワメント言説の議論については別稿を準備中である。

「力をつける」(表3 1)そのプロセスをエンパワーメントとして表記していく。

本稿では第6章で、補論としてジェンダー視点に立った定量的・定性的データの収集方法を論じ、資料としてワークショップキットを添付した。

1．本調査研究の背景と目的⁵⁰

本研究の調査背景と目的は以下のとおりである。1995年の第4回世界女性会議、2000年の国連特別総会女性2000年会議をはじめ、国際社会や開発援助においてジェンダーの平等と女性のエンパワーメントを重視した取り組みが強化されてきている。特に、北京行動綱領は、「計画や評価のためにジェンダー別のデータ及び情報を作成し、普及する」ための包括的な行動を概括している(戦略目的H3はBox 1 4参照)。JICAにおいても1990～1991年に「分野別(開発と女性)援助研究会」を開催して以来、ジェンダー・WID(Women in Development)に対する取り組みを強化してきた。また、JICAはOECD/DACのジェンダー平等作業部会に継続的に参加しており、また国連女性の地位委員会における議論や海外の援助機関の取り組み状況についても情報収集を行っている。これらを参考に、JICAとしての取り組み方針をさまざまな形で取りまとめてきた。一方で、個々の開発援助事業においてジェンダーの視点を、いつ、どのような方法で取り入れていくべきか、またモニタリングと評価はどのように行うべきかについて、具体的な手法が確立されているわけではない。特に、ジェンダー別統計や定量的な指標とその活用方法については国連などでも試行錯誤の段階にある。本調査研究では開発援助にジェンダー視点を取り入れ強化するために、ジェンダー別統計や定量的な指標の整備について取りまとめるとともに、定性的データのJICA事業における活用方法について提言することを目的とする。

以上が本調査研究の背景と目的である。本稿では「はじめに」で論じている社会科学における実証主義から解釈主義への転換における議論を基本的立場としつつ、以下では国連の政策や開発事業などにおける具体的な事例について論じていくこととする。まず、ジェンダー統計やジェンダー指標、ジェンダー評価の議論の背景を整理し、意義と課題を考察する。次にインドネシアのジェンダー統計整備の事例を示した後、パラグアイの小規模プロジェクトにおける定性的データの収集・分析事例を考察し、これらの開発援助事業への活用の具体的な方法を提示する。

2．本調査研究の方法

ジェンダー統計と定量的な指標の整備に関する議論は、政府刊行物、研究論文、インターネットなどを活用して得たデータに基づいて調査を行う。開発協力事業としてのジェンダー統計の具体的な整備のプロセスについては、本論文の共著者である浜野敏子が2000年2月から2002年3月までの間、JICA専門家としてかかわってきたインドネシアの事例を提示する。定性的なデータを用いた農村女性のエンパワーメントに関する指標の設定と測定については、筆者が1993年10月

⁵⁰ http://www.jica.go.jp/recruit/kenkyuin/boshu_01.html#09 (2002年9月1日アクセス)

から2002年3月までかかわってきたパラグアイの農村におけるマイクロレベルのプロジェクトの事例を用いる⁵¹。

また、補論として社会・ジェンダー調査の手法について論じる。これらは筆者が2000年以降担当してきたJICA専門家派遣前研修、青年海外協力隊（Japan Overseas Cooperation Volunteers: JOCV）派遣前研修、大学やI/NGOにおける講義で用いたもの、そしてパラグアイ厚生省、チュニジア国家家族人口公団、ペルー女性人間開発省へ専門家として派遣された際、実際の活動に用いたものの中から基本と思われるものの一部を選択し、紹介したものである。

3．本調査研究の構成

本稿は第1部の「はじめに」、そして第1章から第5章までと、第2部の第6章及び資料に分かれている。

「はじめに」では、実証主義からの転換の議論を概観し、定性的データの重要性を示す。第1章では、国際レベルの議論であるジェンダー統計の歴史の変遷を概観し、ウォーリングらの理論に依拠しつつ、特にUNSNAの現状と課題を考察する。この中ではアンペイドワークや生活時間調査についても言及する。第2章では、国家のマクロレベルの議論としてインドネシアのジェンダー統計整備の事例を示し、第3章では、人々のエンパワーメントについて通文化的な考察を行う。このエンパワーメントであるが、社会開発協力は対象地域の人々のエンパワーメントに結びつくものでなければならぬと1990年代に入り活発に議論されてきた。エンパワーメントという言葉は1994年にカイロで開催された国連国際人口・開発会議や1995年に北京で開催された第4回国際女性会議の成果文書において文言として示されていることは既述のとおりである。つまり、国際社会の中で各国は開発協力において人々のエンパワーメントに向けた事業を行うことに合意したことになる。しかし、果たしてエンパワーメントとはどのような事象を指すのであろうか。この点についてはまだ議論の余地を残すものの一つであり、本稿では3カ国4つのNGOの活動事例から考察を行う。第4章では、対象社会の人々のエンパワーメントの具体的な過程をパラグアイの農村女性の小規模プロジェクトへのかかわりとその変遷を1994～2002年まで追うことから分析する。第5章では、JICA事業におけるジェンダー統計・指標の整備活用と人々の視点に立ったエンパワーメント評価について提言を行う。

第2部では補論として、社会・ジェンダー調査の手法について示し、資料にワークショップの案を提示する。

⁵¹ 定性的データの分析については、藤掛洋子（2000a）を再考したものである。